

平成28年度 第1回四万十町人づくり委員会 会議結果（要旨）

日時：平成28年12月8日（木） 15:00～17:00

場所：四万十町農村環境改善センター 大会議室

〔出席委員〕 梶原弘資、武市敏男、神野博敬、井上和久、森本民之助、門舛俊也、
渡邊光明、山崎直美、水田勝隆、岡村健志

〔欠席委員〕 松下 敦、田辺誠進、川上敦也、佐竹宣昭、畦地履正、

【会議次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 平成28年度事業報告について
 - ・未来塾（四万十町高校応援大作戦）
 - (2) 平成29年度実施計画案について
 - ・四万十塾の具体施策案
 - ・産業振興塾の具体施策案
 - (3) その他
3. 閉会

【会議結果】

（森本委員長）

只今から、平成28年度第1回四万十町人づくり委員会を開催させていただきます。
最初に、昨年度の第5回の委員会からの経過報告を簡単にご説明させていただきたい
と思います。

前回の四万十町人づくり委員会が、平成28年3月17日に開催され、同3月31
日には、当委員会が策定しました「四万十町人づくり戦略」を中尾町長に提言させて
いただきました。

また、事務局体制にも変更があり、今年度から新たに企画課内に人材育成推進室が
設置され、まちづくり戦略室から事務局機能が移行されております。

その件につきまして、事務局からの経緯説明をお願いします。

（事務局）

本町では、町長公約にもある人材育成に重点的に取り組む方針の下、本年4月1日
に企画課内に人材育成推進室が設置されました。

また、事務所につきましても、本年10月から、四万十町農村環境改善センターに移転しましたので、併せてご報告をさせていただきます。(資料P3)

(森本委員長)

当委員会の事務局が新しい体制となりました。よろしく申し上げます。

それでは、議事に入りたいと思います。

まず、資料に従いまして、平成28年度の事業報告についてでございます。

委員長説明 … 未来塾「高校応援大作戦」(P4～P9)

以上が既に取り組みされている未来塾に関する内容の説明でございました。

このことで、何かご意見、ご質問等ありましたらよろしく申し上げます。

(神野委員)

町営塾の「じゅうく。」について、実際のところ、何人の生徒たちが通塾され、1回平均どれくらいの生徒数なのか報告をお願いします。

(森本委員長)

事務局から把握されている数字の報告をお願いします。

(事務局)

「じゅうく。」の登録者数は、現時点で窪川教室17名、大正教室が18名となっています。

それから、不登校傾向等のある児童生徒が通っている教育支援センターがありますが、そこに通室している児童生徒の内、窪川教室で1名、大正教室で2名が通塾をしております。

開塾したばかりで現在は、両教室は隔日開催となっており、大体どちらも一日に10名前後が通塾をさせていただいております。

(森本委員長)

町営塾の開塾については、最終的に月曜日から金曜日までの内、水曜日を除く4日間の開塾と、土曜日には両地域で隔週開塾されるということです。

(事務局)

資料の最後にスケジュールを記載しておりますが、来年以降は、全スタッフが揃い塾運営に関する準備が整い次第、同時開塾ということを目指しております。

(森本委員長)

他にご質問やご意見等ありましたら、申し上げます。

(渡邊委員)

町営塾「じゅうく。」の開設にあたって、(株) Founding Base に運営委託されておりますが、この会社を選ばれた理由や経緯、こういった狙いがあるのか教えてください。

(森本委員長)

事務局から、委託契約の経緯等について、説明をお願いします。

(事務局)

同社を選択した理由は、大きく分けて2点あると考えております。

1点目は、Founding Base という会社は、既に他県で学習塾の運営に携わっている実績があったということです。

具体的に申しますと、島根県の津和野町で高校生を対象にした「HAN-KOH」という塾を3年前から運営しております。

それから、2点目ですが、この「じゅうく。」という塾は、中山間地域だからこそ際立つ塾というのが一つの狙い、方針となっております。

本町をはじめとする中山間地域の高校生なり中学生は、現役の大学生や大学を卒業したばかりの青年とは、なかなか交流する機会がありません。

そういった青年を都市部から招致することができるのと同時に、塾生と青年とが交流する場を創造することを期待して、同社を選択した次第です。

また、学校とは違う学びの場ということも想定しておりますので、教員と生徒という縦の関係でもなく、友達同士の横の関係でもない、斜めの関係で少し先輩である青年が寄り添って支援をするといったことも、塾の狙い目として考えております。

(井上委員)

塾に通う子どもたちについての質問です。

塾としては、高校生の進路について、どこを目指しているのか教えてください。

また、現在、地域の為に何か役立つことがないか考えている子どもたちが、将来的にみてどこの地域、どこの大学等への進学を考えているのか教えてください。

(事務局)

高校生の進路指導と進路決定等については、2校とも高校の方で行っております。

塾では、講師が生徒一人ひとりとの面談を通して、進路に関する相談や悩みを聞いておりますが、現在では進路等に関する詳細は把握しておりません。

(井上委員)

高校生に対する直接的な進路指導ではなくて、生徒自身がこういった気持ちで塾に通い、塾で何を学んでいるのか知りたいと感じたところです。

(森本委員長)

私から、生徒がどこを目指しているのか、高校の立場からご説明致します。

まず1つは、大学へ進学する学力とコミュニケーション能力を身に付けることを目的とした生徒がいます。

それから、学校の勉強は教室でもしておりますが、少し気持ちを変えて塾で勉強したい生徒たちもいます。それは、Founding Base が招致した若者の質が高く、彼らと接触することで、学びの意識が非常に高くなるのではないかと思います。

(井上委員)

地域で育てる子どもたちですので、できれば将来、この地域に帰ってくる子どもたちが増えていったらいいなと思いました。

(事務局)

未来塾については、先程、委員長の方からご説明いただきましたが、町営塾を含めて「四万十町高校応援大作戦」と銘打ったプロジェクトも始めているところです。

今後のまちづくりを進めるにあたって、教育の場、人材育成の場である高校を見たときに、存続危機ともいえる生徒数です。この現状を打開するにあたって、1つの起爆材として、県立高校を外から応援しようということで、町営塾をはじめとするプロジェクトに取り組むこととしました。

特に四万十高校については、地元を含め高校関係者から、部活動振興策の一環として、ソフトボールの専門的指導者の奨励に関する陳情が、町及び町議会に対して出されたところです。

また、四万十高校には学生寮があります。この寮をうまく活用すれば、四万十というネームブランドとともに、町外に向けて効果的なPR材料になると思います。

いずれにしても、中学校とも連携しながら高校の部活動への繋ぎとして、この分野についても検討を重ね、部活動支援の練り直しを図っていきたいと考えております。

(森本委員長)

四万十高校については、地元から部活動支援に関する陳情が出されたということですが、将来の人材を育む環境を整える為にも、地域とともに様々な方策をご検討いただきたいと思います。

それでは、2つ目の議事に移ります。

資料は10ページからでございます。

最初に、四万十塾の具体的施策について、事務局の方から説明をお願いします。

(事務局)

事務局説明 四万十塾の具体施策案 (P10～P14)

(森本委員長)

事務局から説明のありました四万十塾に関して、何かご質問やご意見、ご指摘等ありましたらお願いします。

(山崎委員)

施策1の地域イノベーター育成事業についてですが、受講対象として「18歳から50歳までの者で・・・」というふうに、年齢制限を設けている理由を教えてください。

(事務局)

年齢制限を設けた理由についてご説明致します。人材育成は、単年度の取組みで成果が出るものではなく、10年単位、20年単位で成果が出てくるものと考えております。そこで、町の将来を見据えるとともに、意欲ある若者たちに期待する意味合いから、受講対象に年齢制限を設けた案とさせていただいています。

(山崎委員)

先程の説明を聞く中で、今、私が思っているアイデアと類似する施策が提案されましたので、これはチャンスと思い質問しました。

(事務局)

現時点で、施策1は事業案ですので、ご質問いただきました年齢制限という部分については、事務局の方で改めて検討させていただきたいと思っております。

(森本委員長)

山崎委員から、シニア世代であっても元気を発信したい、或いは地域課題の解決に向けて一生懸命考えてみたいというご意見がありました。

また、山崎委員と同様に、意欲ある方々が他にもいらっしゃるようですので、その方々の塾参加も視野に入れて、事務局には検討願いたいと思っております。

(神野委員)

先程の四万十町高校応援大作戦にも関わってくる事だと思っておりますが、事務局の説明を聞いていて気になったのが、四万十町の住民がどれだけ知っているのか、興味を持っているのかということです。つまり、町からの情報発信が全てのキーポイントになると思っております。

今後、町が情報発信を具体的にどう行っていくのかが大事であって、これまでのように、町議会だよりや町広報誌への掲載、ケーブルテレビでの放送だけでは不十分だと思います。

普通に考えられる方法ではなくて、それ以外に情報発信を具体的かつ効果的に行っ

ていく方法が必要ではないでしょうか。

(森本委員長)

何か事業を実施するときに、ついつい忘れがちになりますが、周知とか情報発信といった部分は絶対に必要です。具体的な方法について、事務局として検討中であれば、当委員会からの意見として重大に受け止めていただきたいです。

(神野委員)

もう1点、意見を追加させて下さい。

本日の人づくり委員会もそうですが、会議の中で何が話し合われたのか、誰がどういった意見を発言したのか等について、基本的に町民は知らないと思います。

役場はじめ関係者は知っているとしても、多くの町民は知りませんので、町としても、ことある毎に情報をどんどん発信して行ってほしいと思います。

(森本委員長)

本日の会議は公開ですが、情報発信の件で事務局から説明をお願いします。

(事務局)

町からの情報発信については、以前からの行政課題でもあります。

住民の方への周知不足は、否めないところです。

ご承知のとおり、町からの情報発信としては、区長文書での全戸配布と回覧のほか、趣旨なり目的に応じて各種団体や学校等へ個別に周知を行っております。

なお、本日の人づくり委員会につきましても、町のホームページで開催日時、開催場所のほか、傍聴ができることも掲載しております。

一方で、町としては住民の方々も情報に対して受け身ではなく、必要とする町の情報を自主的に取りに来てほしいという願いもあります

いずれにしても、情報を発信する側と住民の方とのミスマッチも多いわけですので、今後も引き続き行政課題として、改善及び工夫はしていくつもりです。

(森本委員長)

情報発信に関連して、京都産業大学の伊吹先生のお話をご紹介します。

伊吹先生いわく、情報を発信する時には4つの要素があって、発信する側と発信を受ける側、どのチャネル(経路)を使うのか、そのチャネルに何を載せるのか、この4つをきちっと把握した上で、情報発信しなければいけないそうです。

つまり、ホームページや新聞、広報誌に掲載するだけといった誰に対してかも意識せず一方的な発信の仕方は、情報発信とは言えないそうです。

それでは、この施策の内容についてご意見等ありましたらお願いします。

(渡邊委員)

ビジネスコンテストについてですが、この事業を契機として、地域課題を解決していく、実際に産業を興していく、U I ターンを推進していくとなると、町内以外の人たちが関わってくる部分も大いにあると思います。

また、情報発信とも関連しますが、どういったチャネルを使ってビジネスコンテストを盛り上げていくのか、具体的なビジョンがないと、実際コンテストを開いても、1件も応募がないといったことも想定されると思います。

プランとしては悪くないと思いますが、誰に対してきちっと情報を伝え、興味をもってもらえるのか、何か具体的に考えているところはありますか。

(事務局)

U I ターン者に向けた情報発信につきましては、具体的には、都内を中心に活動されている四万十町のふるさと会の方にアクセスしていこうかと考えております。

そのほか、大阪や東京で開催される移住促進フェアでの宣伝、或いはSNS等々を使った形で発信していきたいと考えております。

ただ、渡邊委員ご指摘のとおり、U I ターン受入の先進地域においても、情報発信は苦勞しているところがございますので、先進事例も参考にしながら、事業展開を図っていききたいと思います。

加えて、地域イノベーター養成講座につきましても、従来の周知方法のほか、個人の情報発信や収集力にも期待してSNS等々の活用をしていきたいと考えているところです。

(神野委員)

情報発信に関する案として、例えば、町のケーブルテレビで「朝まで生討論」とかできないでしょうか。

町議会議員をはじめ、様々な業種の方々が集まり、四万十町の課題について、町民目線で意見を出し合う場があっても面白いと思います。

(森本委員長)

そういう情報発信の仕方もあると思いますし、回を重ねるごとに質の向上も期待されます。そのほか、ご意見等お願いします。

(岡村副委員長)

これまで、様々な事業に携わってみて、興味がない人に興味を持たせることはすごく難しいなといつも感じております。

今回のビジネスコンテストもそうですけど、まずやるべきことは興味がある人に漏らさず、情報を提供することだと僕自身は思います。

また、UIターンについて言えば、大体、高知県に関する移住系サイトを見ている方の半分くらいが大阪圏ですし、3割くらいが高知市、あとは首都圏の方もいます。

できれば、四万十町の公式サイトに「グーグルアナリティクス」という、どこで誰が何を見ているのか分析する機能を持たせてみて、そのデータを提供していただいたらどうかと思います。

先程、SNSの話が出されましたが、興味がある人は感度も高くなっていますし、アンテナをいろんなところに張り巡らしていますので、スマホ対応はきちんとやっていくことが大事だと思います。

(森本委員長)

ここで少し、根本的な質問をしてもいいですか。

非常にカタカナが多く、定義がなかなか日本語で分かりにくく、理解しにくいところがあります。イノベーション或いはイノベーターといった言葉は、最近、よく使われますけど、四万十塾におけるイノベーターとは、どのような人をイメージしているのか説明をお願いします。

(事務局)

イノベーション、イノベーターを日本語に直訳しますと、技術革新や技術創造、その指導者といった意味で使われる場合が多くございます。

ここでは、地域課題の解決に向けて、従来のモノや仕組みなどを改革して、新たな価値やアイデアを作りあげる人材、もしくは創造していく人材をイメージしております。

(森本委員長)

四万十塾におけるイノベーターとは、新しい価値を作る人材ということで理解をお願い致します。

それでは、産業振興塾の提案に移らせていただきます。

産業振興塾の具体施策案について、事務局からの説明をお願いします。

(事務局)

事務局説明 産業振興塾の具体施策案 (P15～P22)

(森本委員長)

最初の施策1は、農業分野に着目した人材育成事業となっています。

委員長の勝手な判断で申し訳ありませんが、農業に関係する内容であることから、武市委員の方からご意見を頂戴したいと思います。

(武市委員)

J A四万十青壮年部の武市です。

四万十町で新規就農される方は、大体が窪川管内であり、主にハウス園芸の方が多く感じられます。その内、年間2人若しくは3人くらいが、青壮年部の方へ入ってきていて、少しの動きはあります。

それから、東又のトマトハウスにも若い人が雇用されていますが、Iターンで来られる方は、新規雇用就農のタイプが多いと思います。私のように、Uターンして親と一緒に農業している方は、現実的には数が少ないです。

こうやって、農業者のネットワークができれば、新規就農に関する情報交換ができるし、横のつながりも幅広くなると思います。

(森本委員長)

ネットワークについては、農業経営においても期待するところが大きいですか。

(武市委員)

そうですね。ネットワークができると、農業経営も含めてお互いに勉強する機会が増えていくと思います。しかし、J Aをはじめ他の団体と取組が被るところもありますので、一定の整理は必要ではないでしょうか。

(森本委員長)

農産物を扱う上で、「6次産業化」も事業展開のキーワードになると思いますが、6次産業化についてはどうですか。

(武市委員)

6次産業化については、個人的には挑戦したいと考えていますが、現状から言うと、そこまでは至っていません。

周囲の農家も、先ずは一人前の生産者になることが優先で、栽培管理で手が回らないとか、経営するだけで手一杯といった農家が多いように思います。

(森本委員長)

それでは、施策1以外でも結構です。ご意見等ありましたらお願いします。

(神野委員)

今まで、四万十町は第一次産業の振興策とか、担い手づくりなどに取り組んでおられますが、その取組みと施策1との違いがありましたら、教えて下さい。

それから、未来塾との繋がりですね。未来塾で学んだ方が、将来どういった形で産業振興塾や四万十塾と関わり合いを持っていくのか。様々な掛け合わせができれば、

相乗効果が期待できると思いますが。

(事務局)

現在、農業分野については、農林水産課を中心に、目的に沿った補助事業なり支援策を色々と実施しておりますが、新しい事業を独自に実施するのではなく、新たに農業者が集う場をつくることとしました。

と申しますのも、新規就農者につきましては、「農地・人プラン」において位置付けられた新規自営就農者、新規参入者といった方々がいます。一方で、個別にU I ターンをされて有機農業に取り組んでいる方々もいらっしゃいます。

また、所属するJ Aの違い、慣行栽培と有機栽培の違い、系統販売と独自販売ルートの違いなどによって、横の繋がりが持っていないというのも実状です。

それから、本町の農業は慣行栽培が主流ですが、有機栽培から取り入れるべきアイデアもたくさんあると思います。

そこで、そういった方々が集う場、仲間づくりができる場をつくりたいと考えたところです。

(岡村副委員長)

今おっしゃられたのは、四万十町の農業を一言で言うと、縦割りであると。

それを、農家同士が横断的に情報共有できる場、共に学び合う場に転回しようということだと思います。

(森本委員長)

将来的には、この3つの塾同士の繋がりも期待できますし、農業分野においても横の連携はぜひ進めていただきたいと思います。

それから、事務局説明の中で、一定の収入を得るという話が出ました。

誰しも生活をしていく為には、気持ちだけでは絶対に無理で、経済の面も考えていかなければなりません。

ここは、新しく委員になられた門外委員から、高知県の生活水準であるとか年収がどれくらいあったら生活できるのかなど、具体的な数字は無理かもしれませんが、お話ししていただけるとありがたいです。

(門外委員)

地域によっても様々ですけれども、四万十町については、一次産業に従事されているお客様が非常に多いということに、当初は驚きました。

高知市はサラリーマン世帯が多いので、非常に戸惑った印象があります。

また、経理に関してあまり関心が高くないというのも、特徴の1つだと思います。

実際のところ、私どもが資金づくりをお手伝いするにあたって、非常に判断が難し

いケースもございます。

我々としましては、農家の方々との日頃のお付き合いを通じて、ノウハウを学んでいる次第ですし、今の状況をもっと詳しく教えていただきたいという状況です。

若手農家の方の中には、これからは銀行と取引をしたいという方もいらっしゃいますし、我々に将来の経営ビジョンを語って下さる方もいらっしゃいます。

我々としては、農業者ネットワークを契機に、将来的にこういった方向を目指していくことに関心がありますし、我々も協力できることがあるかなと思ったところです。

(森本委員長)

参考までに、独身で生活できる年収は、大体どのくらいだと把握されていますか。

(門舛委員)

おおよそ300万円くらいだと思います。

もちろん、全ての方がそうであるとは限りませんが、当銀行に相談に来られる方の年収は200万、300万円くらいが多いと感じております。

(森本委員長)

町施策として、UIターンを考えたときに、この地域では収入がどれくらい必要かといった情報も把握しておいた方が望ましいのではと思います、金額をお聞きしました。

また、国の制度である地域おこし協力隊の年収も200万程度とお聞きしておりますし、若者の生計費として、200万円が1つの基準になるのかなと思います。

ここで、地域イノベーター育成事業に関連しまして、梶原委員さんは鍛冶の仕事を通じて、新しい価値を創造することに挑戦されていますが、その観点からご意見をいただければありがたいです。

(梶原委員)

四万十町商工会青年部の梶原と申します。

この地域イノベーター倶楽部という施策についてですが、これはいろいろな企業で働く人や産業に携わる方々が、より密接に繋がる場として設置されるということで、個人的にも期待しております。

例えば、商工会青年部や商工会OBだとか、町内の異業種で構成されるメンバー同士が、情報交換や新たな事業展開などを話し合う場としても有効であると考えます。

仮に、交流会等を通じて、人材育成を目的に職業体験に取り組むとなった場合、自分たちの職業を誇りに思う熱意であるとか、仕事自体をPRする場ができるのでありがたいです。

そういった観点からも、色々な可能性を引き出す施策であると思います。

(森本委員長)

高校の立場から言うと、職業体験をしたときは、参加者の意見を必ずまとめるようにしています。ただ単に、実施しただけで済ますのではなくて、振り返りという時間を持つように心掛けています。

未来塾と四万十塾との横の繋がりができればと思い、ご意見を頂戴しました。

それでは、この3つの塾を含めて全体を通してのご意見等ございましたらお願いします。

(水田委員)

全体を通して、気が付いたことを発言させていただきます。

5ページですが、推進体制のところに「四万十町高校応援団」があり、人づくり委員会に対して提案し、人づくり委員会から同応援団に対して意見を述べるとあります。併せて、同応援団の下に人材育成推進室とありますが、同応援団と人材育成推進室は同一であると理解してよろしいでしょうか。

あくまでもイメージ図ではありますが、四万十町高校応援団が前面にあると、人材育成推進室とは別の組織が存在するような印象を持つのではないかと感じました。

それから、事務局からの説明の中で「四万十町人材育成センター」とありましたが、今ある人材育成推進室との関係について、どう理解しておいたら良いですか。

(事務局)

5ページの推進体制についてですが、これについては四万十町高校応援団の事務局としての表示の仕方でございますので、従来のおり、人づくり委員会の事務局も人材育成推進室ですので、表示の仕方を統一させていただきます。

(森本委員長)

人材育成センター設置に関する説明もお願いします。

(事務局)

四万十町人材育成センター（P11）について、ご説明申し上げます。

実は先般、当施設を「農村地域活性化複合施設」として名称変更しました。

その中で、私どもの事務所、教育研究所、補導センター、そして更生保護サポートセンター高幡の事務所エリアを四万十町人材育成センターとし、その他を改善センターとして施設名を変更した条例を制定したところです。

今後、町の人材育成を担う事務局、役場の内部組織では機動力等ありませんし、我々自身ノウハウも持っておりません。そして、町長としてはNPO法人に代表される中間支援組織が運営する人材育成センターを目指したい意向ですので、まずは、行政機関の一部として独立した事務局機能である人材育成センターの設立を視野に記

載をさせていただいております。

今後また、この件については、改めてご説明させていただくこととなりますので、よろしくお願いいたします。

(森本委員長)

何か全体を通してご意見等ありますでしょうか。

(岡村副委員長)

全体を通してやはり、先程、事務局からの説明にもあったように、誰が今後ずっとやっていくのかという点が気に掛かるところです。

例えば、ビジネスコンテストやイノベーター養成塾などは、それなりの専門技術を必要とする内容だと思います。ただ単に、事務的に物事を進めていては、行き詰ってしまうのではないのでしょうか。

全てのことを行政で担うのは、特殊な分野でもあり、それは難しいと思います。

先行事例なんかも拝見してみますと、ある団体が行政に近いような役割を担っていて、町づくりもやっています。

官でもなく民でもない「公」という役割を担う団体です。その団体に関わる方々が、中長期的な視野に立って、四万十町内で事業展開される方がいいのではないかというご提案です。

(森本委員長)

それでは、平成29年度実施計画案に関する質疑は終了させていただきます。

その他で何かありますでしょうか。

(山崎委員)

私は、今年4月から窪川高校の方で、地域コーディネーターという役割を担っておりまして、主に地域課題研究の取り組みに関わっています。今年度の地域課題研究のテーマは、「防災」・「福祉」・「商品開発」の3分野に分かれていて、生徒たちが様々な活動を行っています。

その商品開発の分野の中でも更に4つに分かれまして、昨年から引き続き、商品開発を行っているチームがございます。

このたび、このチームとゆういんぐ四万十さんとの共同開発により、わさびの辛さが効いた「四万十豚にぎり」を販売させていただく運びとなりました。もう既に販売が行われておりまして、売れ行きは順調にっております。

私は、先程も申し上げたとおり、同研究活動のコーディネーターですので、町の方々をはじめ、たくさんの方に商品を知っていただくことも役割の1つです。

また、前段に情報発信のお話がありましたけれども、発信の仕方については、女性

と男性とではちょっと違うのかもしれませんが。女性の場合は、ロコミというのがものすごく広まる情報元となりますので、私の場合でしたら、人づくり委員会のことや各種講演会ですとか、知り得た情報は何回も何回も様々な場面で言わせていただくように心掛けています。

(森本委員長)

本日の議題としました平成29年度実施計画案につきましては、各委員の皆さまから出された意見等に基づき、事務局の方で修正或いは見直しを行った上で、実施していただくことを委員会として申し添えます。

最後に、事務局の方から今後のことについて説明をお願いします。

(事務局)

現在、予算編成が既に始まっており、今後、執行部との協議を経て、次年度の施策等に関する予算建てが出来た段階で、第2回目の人づくり委員会を開催させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

(森本委員長)

事務局案として、年度内にもう1度開催するとのことですので、ご承知おき下さい。それでは、以上を持ちまして、第1回四万十町人づくり委員会を終了致します。皆さまの益々のご活躍をご祈念致しております。どうもありがとうございました。